

雇用回復ペースが今後の焦点に
10年1月 米雇用統計

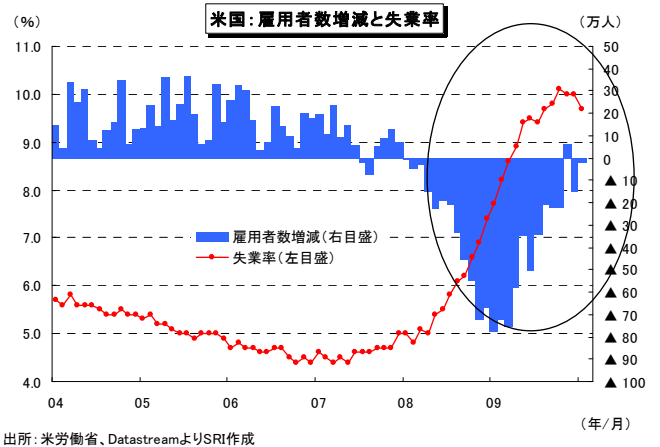
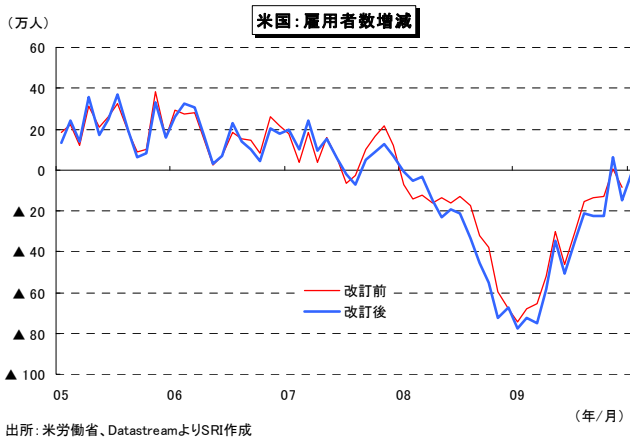
Shinko Research Institute

➤ 米労働省が2/5に発表した10年1月の雇用統計は、(非農業部門)雇用者数が前月比▲2.0万人となり、事前予想の同+1.5万人は下回ったものの、前月の同▲15.0万人からはマイナス幅を大きく縮小させる動きとなった。なお、当月は雇用者数を推計する際のベンチマークの改訂や季節調整のかけ直しにより、08年以降を中心に実績値が概ね下方修正されている。この結果、米国の雇用情勢は引き続き改善傾向にあるという基調判断には変更はないものの、その改善ペースは前月までの結果と比較しやや緩やかなものになっている。一方、家計調査によると当月の失業率は9.7%と、前月の10.0%から改善の動きとなっている。就業者数が増加、失業者数が減少という動きを背景にしたものであり、こちらは雇用情勢の改善を示すものとして評価できよう。

米国：雇用関連指標

		09/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	10/1
雇用者数増減(前月比)	(万人)	▲77.9	▲72.6	▲75.3	▲58.2	▲34.7	▲50.4	▲34.4	▲21.1	▲22.5	▲22.4	6.4	▲15.0	▲2.0
失業率	(%)	7.7	8.2	8.6	8.9	9.4	9.5	9.4	9.7	9.8	10.1	10.0	10.0	9.7
労働時間(週平均)	(時間)	33.3	33.2	33.1	33.1	33.1	33.0	33.1	33.1	33.1	33.0	33.2	33.2	33.3
同・製造業(週平均)	(時間)	39.8	39.5	39.4	39.6	39.5	39.5	39.9	40.0	39.9	40.0	40.5	40.6	40.8
平均賃金(時間当り)	(ドル)	18.43	18.47	18.52	18.53	18.55	18.57	18.62	18.69	18.71	18.78	18.80	18.84	18.89
総労働投入量(前月比)	-	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.6	▲0.3	▲0.8	0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.6	0.7	0.0	0.3
総賃金(前月比)	-	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.2	▲0.7	0.3	0.2	▲0.1	▲0.2	0.8	0.2	0.6
ADP雇用者数増減	(万人)	▲65.5	▲68.1	▲73.6	▲51.8	▲46.1	▲43.3	▲34.7	▲26.7	▲22.0	▲17.8	▲12.1	▲6.1	▲2.2
モニター雇用指数	(基準年)	118	122	118	120	118	117	114	121	119	120	119	115	114
新規失業保険申請件数	(万人)	50.8	62.4	64.3	67.4	60.5	62.5	61.7	55.4	57.6	55.4	51.4	45.4	43.3
チャレンジャー雇用削減計画	(万人)	24.2	18.6	15.0	13.3	11.1	7.4	9.7	7.6	6.6	5.6	5.0	4.5	7.1
大量レイオフ件数	(件)	2279	2737	2913	2663	2794	2598	2039	2480	2326	2055	1813	1726	-
大量レイオフ人数	(万人)	25.2	28.9	29.6	26.3	30.7	26.1	19.7	23.9	22.2	20.6	16.4	15.3	-
人材派遣業(雇用者増減)	(万人)	▲7.2	▲5.0	▲6.1	▲6.6	▲1.3	▲3.4	▲0.9	▲1.6	▲0.9	4.2	9.5	5.9	5.2
雇用DI(3カ月前比)	-	17.7	12.3	12.6	10.8	14.9	20.8	21.6	21.7	28.4	27.3	33.8	35.5	-
ISM製造業雇用DI	-	29.0	25.9	28.3	35.0	35.1	42.1	45.9	47.0	46.5	51.8	49.6	50.2	53.3
ISM非製造業雇用DI	-	34.4	37.3	32.3	37.0	39.0	43.4	41.5	43.5	44.3	41.1	41.6	44.0	44.6
CB雇用マインド(現状)	-	▲34.0	▲42.3	▲44.1	▲41.7	▲38.1	▲40.3	▲44.8	▲40.0	▲43.4	▲45.9	▲46.1	▲45.0	▲43.1
同(期待)	-	▲18.3	▲32.2	▲28.2	▲8.7	4.5	0.5	▲0.6	7.0	6.7	2.6	5.1	9.4	8.2

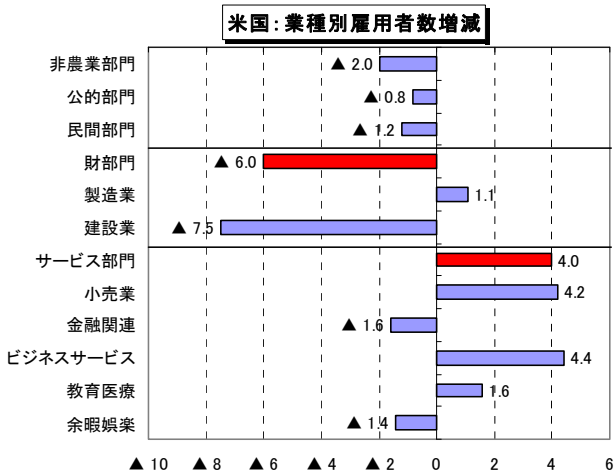
注：総労働投入量＝週平均労働時間×雇用者数、総賃金指数＝週平均労働時間×雇用者数×時間平均賃金
モニター雇用指数(基準算出方法は不明)はネット求人動向調査、チャレンジャーはチャレンジャー・グレイ・クリスマス社、CBはコンファレンス・ボード
新規失業保険申請件数(季節調整)は4週移動平均の月末値、人材派遣業の雇用者数増減は臨時雇用動向の代理変数とされる
ISM雇用DIは雇用者サイド、CB雇用マインドは家計サイド(就職先が豊富・困難のネット値)のサーベイ調査
出所：米労働省、ADP社、GGG社、米供給管理協会、コンファレンスボード、Datastream、BloombergよりSRI作成



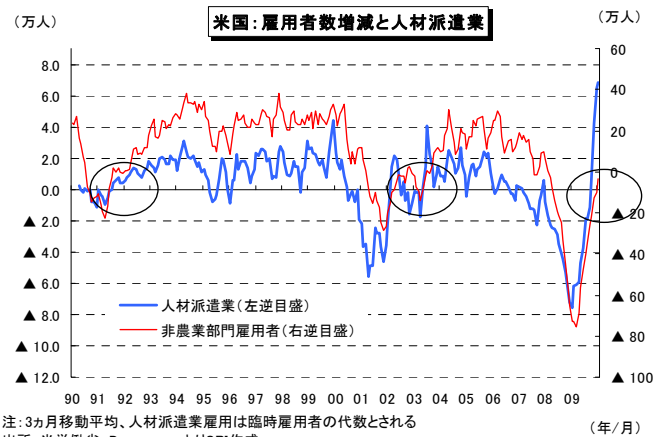
*本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。



➢ 部門別の雇用動向を確認すると、当月は公的部門が前月比▲0.8万人、民間部門が▲1.2万人、合わせて▲2.0万人となっている。財部門が▲6.0万人（前月▲5.4万人）、サービス部門が+4.0万人（前月▲9.6万人）となり、その財部門では、まず製造業は+1.1万人と約3年ぶりにプラスに転じている。在庫調整の一巡や景気回復の動きに合わせ、直近の生産活動は堅調に推移しており、またISM製造業景況指数における雇用DIの動きなどを勘案すれば、当部門は当面は底堅く推移することとなる。一方、当月は建設部門が▲7.5万人とマイナス幅が前月からやや拡大する動きになっている。天候要因といった一時的な要因が指摘されるものの、ここ最近では住宅部門以上に非住宅部門のマイナス幅が拡大しており、商業用不動産の回復の遅れなどが影響しているとみられる。他方、サービス部門は小売業が+4.2万人と当部門としてはやや大きめのプラスとなっており、飲食以外にも衣料・アクセサリ、百貨店といった業種にも雇用増加の動きが広がっている。こうした動きが果たして、足元の消費持ち直しの動きを反映したものであるのか、引き続き注目していく必要がある。その他、当月は金融部門が▲1.6万人、教育医療が+1.6万人となっているほか、ビジネス・サービスは+4.4万人となっている。その内、雇用全体の動きに先行する傾向がある人材派遣部門は+5.2万人（前月+5.9万人）と4ヵ月連続のプラス、米国の雇用情勢が改善方向にあることを示すと同時に、企業がまずは非正規社員での労働力の補填を行なっている可能性を示すものと考えられよう。なお、当月から10年に1度行われる国勢調査のための臨時スタッフが連邦政府に計上されており、当月は9000人の一時雇用が行なわれた模様。



注：10/1時点、前月差 出所：米労働省、DatastreamよりSRI作成



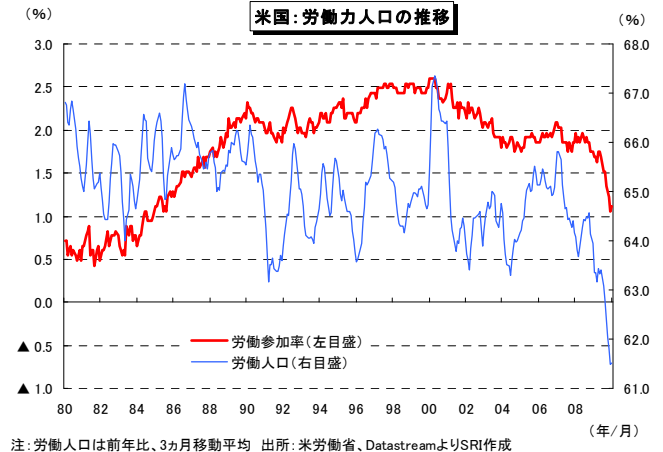
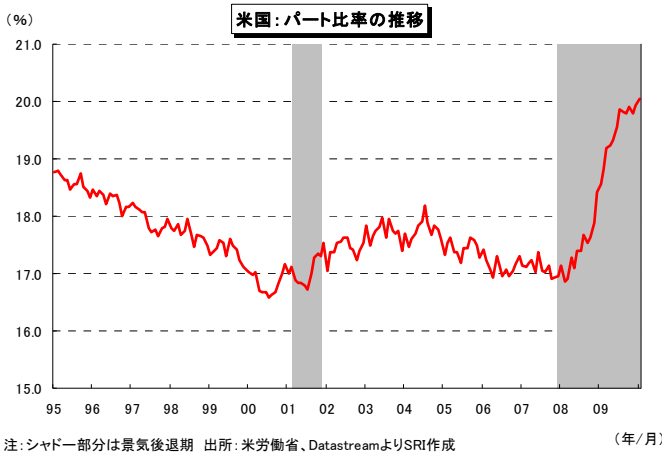
注：3ヵ月移動平均、人材派遣業雇用は臨時雇用者の代数とされる
出所：米労働省、DatastreamよりSRI作成

➢ 当月の失業率は 9.7%（前月 10.0%）と前月から改善、景気回復の動きを受け就業者数が増えた結果であり、雇用情勢の改善を示す結果といえよう。もっとも、その就業者数の中身を見ると、企業の慎重な姿勢を反映してか、正規雇用者以上にパートタイマーが増加する傾向が続いており、当月のパート比率は 20.0%に達している。また、失業者が減少傾向に転じているとはいえ、今後は景気

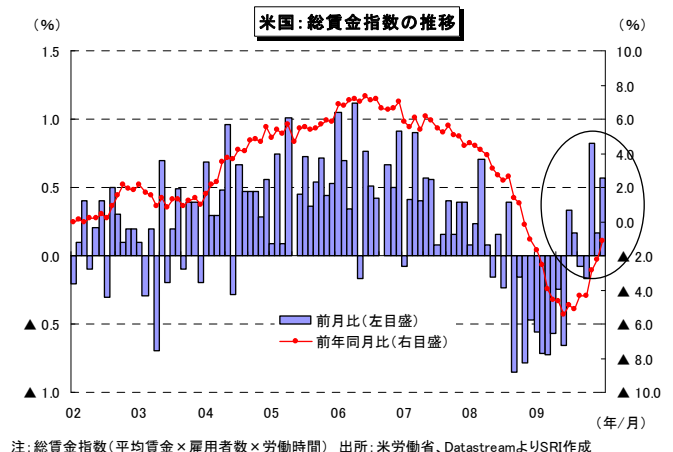
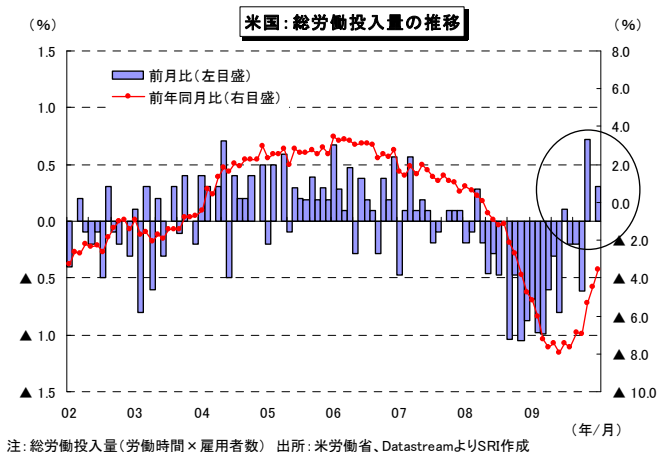
*本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。



回復の動きを受け、徐々に求職者（労働力人口）が増え始める可能性が高いことを踏まえると、失業率（失業者/労働力人口）が明確にピークアウトしてくるには、もうしばらく時間がかかるのではないかと。



- その他、週平均労働時間は33.3時間（前月33.2時間）、時間当たり平均賃金は前月比+0.27%の18.89ドル（同18.84ドル）となっており、この結果、当月の労働投入量（労働時間×雇用者数）は前月比+0.3%（前月+0.0%）、総賃金指数（労働時間×雇用者数×平均賃金）は同+0.6%（同+0.2%）となっている。総賃金指数はこれで3ヵ月連続のプラスとなっており、雇用者報酬が下げ止まりから徐々に持ち直しに転じつつあることを示しているとみられる。

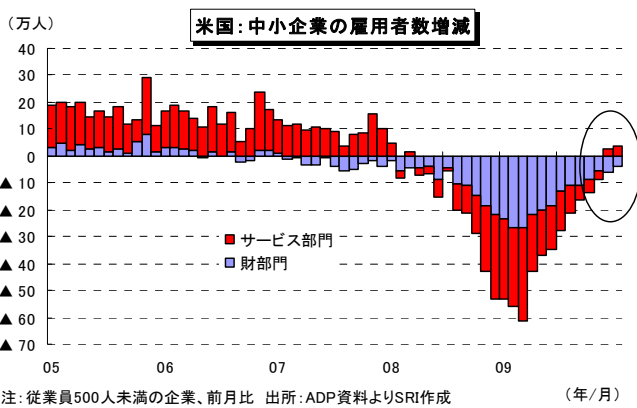


- 当月の雇用統計は、雇用者数増減がマイナスに留まる一方で、失業率が低下するなど、まちまちの結果となっており、やや評価が難しい内容であったといえよう。しかし、傾向として雇用情勢が改善に向かっているという判断に変更を強いる内容ではなく、直近の景気動向や関連指標（雇用DIや

*本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

臨時雇用者数)などを踏まえれば、引き続き雇用は改善の動きを続けると考えられよう。ADP統計では、雇用回復の鍵を握る中小企業のサービス部門(雇用者数増減)が、昨年12月から前月比ベースでプラスに転じているといった材料も注目に値しよう。さらに、労働分配率や労働生産性の推移などを参考にすれば、これまでの雇用削減の動きが結果的に行き過ぎたものであり、今後の雇用回復が予想以上に上振れる可能性も指摘されよう。しかし一方で、足元の雇用改善ペースは依然として緩やかなものに留まっており、また正規雇用よりもパートタイマーが増加するなど、企業の雇用に対する慎重姿勢も垣間見られる。労働時間の水準が低いことやパート比率が高いため、必ずしも新規雇用を増やさずに労働投入量を引き上げる余地が残されてるとすれば、雇用は回復傾向が続くとはいえ、目先はやや抑制気味となる可能性も残されていよう。今後の焦点は、まず、以上のような要因を背景に、雇用回復ペースがどの程度のものになるかにあり、その回復ペースは米国景気の自律性や持続性を大きく左右してくることになるだろう。また一方で、オバマ大統領は先日の一般教書演説で、「2010年の最重要課題(No. 1 focus)は雇用である」とし、①中小企業支援、②投資支援(インフラ、クリーン・エネルギー)、③輸出促進(5年間で倍増) —の3点を雇用政策の軸と位置づけている。こうした政策支援が雇用に与える影響にも注目していく必要があるだろう。◆

- * 雇用対策などを盛り込んだ追加景気対策は、昨年12/8にオバマ大統領の提案が行なわれ、翌週の16日に下院で総額1540億ドルの対策が議決されている。しかし、上院では当初、一般教書演説の前での採決が望まれていたが、財政規律を求める共和党委員や民主党の財政保守派(Blue Dog)との調整もあり、依然として審議中のままとなっている。



**【金融商品取引法に係る重要事項】**

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%〔税込み〕、最低2,625円〔税込み〕の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、（社）日本証券投資顧問業協会、
（社）金融先物取引業協会

*本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。